

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：32606

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24653068

研究課題名(和文) 経済政策の行動政治経済学的決定に関する研究

研究課題名(英文) A Behavioral Political Economy Approach to the Determination of Economic Policy

研究代表者

村瀬 英彰 (MURASE, Hideaki)

学習院大学・経済学部・教授

研究者番号：40239520

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円、(間接経費) 420,000円

研究成果の概要(和文)：投票者の体系的な非合理性を明示的に考慮する行動政治経済学のアイデアに基づき内生的な経済政策決定の分析を行った。まず、投票者が問題発生の源泉に処罰感情を持つという非合理性の下で、規制と規制対象の道徳的陥穽の相互作用が永続的な規制循環をもたらすことを示した。次に、「市場機構への信頼感」という新たな概念を分析に導入し機構健全性の低下が信頼感の喪失を招く一方で信頼感の喪失が市場抑圧政策の採用を進めるため機構健全性の低下には自己強化的な悪循環が生じることを示した。これらの結果は、国によって同じ経済問題に対して大きく異なった政策が採用される理由および機能不全の政策が長期にわたり採用され続ける理由を与える。

研究成果の概要(英文)：Using the behavioral political economy approach that explicitly considers the systematic irrationality of voters, I analyze the endogenous determination of economic policies. First, I show that the interaction between regulatory policy and the moral hazard problem of regulated agents may generate a perpetual rise and fall of regulatory intensity if voters emotionally want to punish the regulated agents as the source of the problem. Second, introducing a new concept of "trust in the market mechanism" into the analysis, I show that a malfunctioning mechanism can generate a self-reinforcing vicious cycle because a malfunctioning mechanism may lead to the loss of trust in the mechanism but the loss of trust may in turn promote the adoption of anti-market policies. These results provide potential answers to the questions of why policies adopted to tackle the same economic problem vastly differ across countries and why dysfunctional policies continue to be adopted over a long period of time.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：行動政治経済学 事実解明分析 金融規制 複数均衡 日本の長期停滞 市場の失敗 統治の失敗 ゼロ金利

### 1. 研究開始当初の背景

現実世界では、経済学の規範分析から大きく乖離した政策が採用されるなど国民厚生の最大化に違背する政策決定が頻繁に見られる。この事実を基にして「規範的に見て望ましくない政策が採用される理由」を探求する事実解明分析が盛んに行われるようになった。この経済政策論における事実解明分析は、「新政治経済学 (New Political Economy)」と名付けられ発展してきたが、そこでは、合理的な経済主体と政治主体を仮定し、主体の合理性にも関わらず非効率な政策が内生的に選択されるメカニズムが研究されてきた。いかにすれば、合理的な国民意思を望ましい政策に翻訳する政治過程の機能不全がさまざまに分析されてきたのである。しかし、政策の非効率性の発生原因をすべて政治過程の機能不全という一点に帰するのは、「望ましくない政策が採用される理由」を探る事実解明分析を発展させる上で説得的かつ有効な唯一の研究戦略だろうか？近年の行動経済学の研究蓄積が示すように、主体の経済主体としての振舞いには体系的な非合理性がある。そして、もしそうならば主体の政治主体としての振舞いには経済主体としての非合理性と同等か、あるいはそれ以上の非合理性がある、と考えることが自然である。ここに、新たな試みとして、政治経済学に主体の体系的な非合理性を導入した「行動政治経済学 (Behavioral Political Economy)」アプローチを展開する意義がある。そして、このアプローチにより、主体の合理性を前提とする従来の政治経済学では捉えられなかった現実政策の規範政策からの乖離の仕組みを解明していくことが、経済政策論の新たな発展に資することになると考えられる。

### 2. 研究の目的

経済主体でありかつ政治主体でもある国民の体系的な非合理性を政治経済学の分析に組み込み、現実に採用される政策が経済学の規範分析が指し示す政策から乖離する新たなメカニズムとそこで生じる政策の非効率性を検討する。具体的には、ヒューリスティックによる思考節約や褒賞・処罰感情の充足による心理利得を国民が有するとき、政治経済学が想定する国民と政策担当者の相互作用から内生的に生成する経済政策の形態にいかなる変化が生じるのかを分析する。また、こうした分析から得られる結果を日本の長期停滞の解明、とりわけ、日本が長期間にわたり経済政策による経済浮揚機会を失い続けてきた理由の解明に適用する。さらに、本研究が、「行動経済学と政治経済学のブリッジ」としての性格を持つことを念頭に、「合理的主体と規範分析」に特徴付けられる「伝

統的な政策論」、「合理的主体と事実解明分析」に特徴付けられる「新政治経済学」、そして「非合理的主体と規範分析」に特徴付けられる「行動経済学の政策論」という既存の経済政策論の体系の中で、従来は“空白のセル”であった「非合理的主体と事実解明分析」に特徴付けられる新たな経済政策論の展開をはかる。

### 3. 研究の方法

本研究では、「非合理的主体と事実解明分析」に特徴付けられる新たな経済政策論を展開する。このため、「行動経済学の政策論」と「政治経済学」という従来から存在する経済政策論の2分野の拡張を以下の視点に基づき行う。まず、「行動経済学における政策論」では、主体に非合理性が存在することから、その是正を図る政府の望ましい政策介入のあり方が分析されてきた。本研究では、この「行動経済学の政策論」の規範分析を、主体の非合理性が存在するとき、実際に採用される政策はいかなるものになるかという事実解明分析へと発展させた理論構築を行う。このため、「行動経済学の政策論」における望ましい政策の探求とは異なり、政策の決まり方そのものを分析対象に非効率な政策選択が実現する理由として主体の非合理性に関する知見を活用する。一方、「新政治経済学」では、非効率な政策が選択される理由として、国民と政府の間に存在する情報の非対称性や契約の不完備性の問題が分析されてきた。そこでは、「政策需要者」である国民が「政策供給者」である政府を十分にコントロールできず、後者が国民厚生の最大化に違背する政策決定を行う「供給サイド」の失敗が問題にされてきた。しかし、こうした問題設定に対しては、選挙という競争メカニズムが存在する民主主義では「供給サイド」の失敗は長続きしないはずだという根源的な批判が存在する。本研究では、問題の所在を政策の「供給サイド」ではなく「需要サイド」である政治主体としての国民に求め、そこに存在する非合理性に着目することにより、こうした批判にも対応した理論構築を行う。本研究では、既存の経済政策論のこれら2つの拡張に基づいて、以下の順序で具体的な問題の解明へと進む。まず、第1段階では、規制政策を具体的な分析対象として体系的な非合理性を持つ経済主体兼政治主体がプレイヤーとして活動する政治経済学モデルを構築する。とくに、主体の非合理性がもたらす「政策の直接効果の重視と間接効果の軽視 (ヒューリスティックによる思考節約)」および「褒賞・処罰の手段としての政策使用 (感情充足による心理利得の存在)」に着目し、モデルで内生的に選択される政策の特徴とその規範政

策からの乖離の内容を理論分析する。次に、第2段階では、日本の長期停滞における政策過程を取り上げ、そこで採用された政策の時間的な遷移が、本研究が問題としている経済主体兼政治主体であるプレーヤーの体系的な非合理性と整合的に把握できるか否かを検討する。そして、なぜ日本が長期にわたり経済政策による経済浮揚機会を失い続けたのか、その原因の分析を行う。とくに、企業統治メカニズムあるいは市場メカニズムへの信頼感といった国民の現実の政治行動においてはきわめて重要だが従来の経済政策論では無視されてきた投票者感情にかかわる変数を明示的に導入し、金融市場のパフォーマンスと採用された政策の市場支持策としての強度が、感情変数の変化を媒介としてどのように関連付けられるのかを分析する。

#### 4. 研究成果

(1) まず、「規制政策を対象として経済主体兼政治主体の体系的な非合理性が政策決定に与える影響を分析する」研究では、高いリターンとともに高いリスクをもたらす金融技術革新をどの程度許容するかを決定する金融規制を取り上げた政治経済学モデルを構築した。そして、モデルを使い政治主体兼経済主体である国民と政策担当者の相互作用から生み出される均衡政策の動的な性質を理論的に検討した。構築したモデルは、投票者であり資金提供者である国民と国民を代表して金融規制に当たる政策担当者、および努力忌避のモラル・ハザードに陥る可能性を持つ金融機関からなる標準的な金融規制モデルである。ただし、標準的なモデルとは異なり、モデルに登場する政治主体兼経済主体としての国民は合理的な経済人ではなく投票者として政策の間接効果は無視し直接効果のみを評価するヒューリスティックな思考制約を有し、また資金提供者としての経済利得だけでなく自らに利益あるいは損失を与えた源泉に対して褒賞・処罰感情を抱く心理利得にも左右されるという体系的な非合理性を持つ存在であるとしている。一方、政策担当者は金融機関のモラル・ハザードの可能性を理解し金融規制を政策として決定する。彼らは国民の経済利得の増進を図るが、それと同時に国民が思考制約を持ち心理利得に左右される非合理的主体であることを知った上で政策選択を行う。さらに、規制に服する金融機関は、規制が非常に緩い場合にリスクの高い金融技術を導入するだけでなく、規制が非常に厳しい場合にも不十分な報酬が引き起こす努力忌避のモラル・ハザードによって高いリスクを経済にもたらしてしまう存在であるとする。このように規制とリスクの非単調な関係が存在すると、モデルに

は国民の経済利得からみて最適な金融規制が内点解として存在することになる。つまり、主体に非合理性がなければ、規範分析が示す通り、この最適点に対応するユニークな規範政策が持続的に採用されるだけになり、モデルから導出される金融規制には何らの多様性も動学も生まれない。しかし、先に述べた非合理性を認めた場合、そこには興味深い金融規制と金融機関のモラル・ハザードの相互作用が出現することが示された。まず、初期条件の規制が厳しい状態から出発すると、不十分な報酬から金融機関が努力忌避のモラル・ハザードに陥り、それを観察した国民がヒューリスティックに政策の直接効果に重点を置きつつ金融機関に対して処罰感情を抱くため規制強化が要求されるようになる。このことは、規制と金融機関のモラル・ハザードの間にポジティブ・フィードバックが働くことを意味する。つまり、そこには規制強化とモラル・ハザード問題悪化のスパイラルがもたらす一種のトラップ、すなわち均衡の複数性が生じることが示されるのである。次に、初期条件の規制がある程度緩い状態から出発すると、そこではリスクの高い金融技術の導入が可能になることから、そうした技術導入に対して国民が規制強化を要求することになる。このため、規制強化とリスク低下の間にネガティブ・フィードバックが生じることが示される。すなわち、規制とリスクが互いに互いを追いかけるように永続的な規制サイクル（規制が緩くなるとリスクが上昇し、リスクが上昇すると規制が厳しくなり、規制が厳しくなるとリスクが低下し、リスクが低下すると規制が緩くなるというサイクル）が発生することが示されるのである。こうした均衡政策の多様性やサイクルを生み出す本研究のモデルは、なぜ、類似の国々において政策イデオロギーやそれに基づき採用される政策に大きな差異が生じるのかという経済政策論の旧来の疑問に1つの新たな解答を与えるものとなっている（以上の研究内容は、「規制サイクル：行動政治経済学アプローチ」オイコノミカ、2013年に掲載のものである）。

(2) 次に、「主体の体系的な非合理性により日本が長期にわたり経済政策による経済浮揚機会を失い続けたメカニズムを解明する」研究では、新たに市場メカニズムや企業統治メカニズムへの信頼感という感情変数を分析に導入した。とくに、きわめて自然な想定として、この感情変数がメカニズムの健全性と正の相関を持ち、メカニズムの機能抑制政策の採用と負の相関を持つならば、感情変数を媒介にして、メカニズムの健全性の低下が、さらなるメカニズムの健全性の低下をもたらすというポジティブ・フィードバック

による悪循環が出現することが示された。従来の経済政策論では、市場や統治の機能不全に対して、市場や統治の機能を回復させる政策は何かという問題が探求されてきた。しかし、現実には、こうした問題意識とは逆に、市場や統治の機能不全に対して、市場や統治の機能を回復させるのではなく、むしろ経済から機能不全を起こした市場や統治を除去する問題切除型政策が採用されることが多い。日本の長期停滞に関していえば、その端緒は1980年代後半から1990年代初頭の不動産・株式バブルの発生と崩壊であるが、その過程で採用された政策は、当初は地価税の導入、不動産融資総量規制や急激な金融引締めであり、その後は、財政出動、株価維持操作やゼロ金利政策であった。これらの政策を本研究の分析視座から評価すると、それは市場メカニズムや統治メカニズムの機能回復策ではなく、結果的に、不動産市場や株式市場への資金流入の切断やメカニズムの公的管理や価格機構の抑制を企図したものになっていたということができよう。この点で、日本の長期停滞において採用された政策の内容は、本研究が予測する政策の内容ときわめて整合性が高い。なお、ポジティブ・フィードバックの存在は、悪循環だけでなく好循環の生成可能性も示唆するが、経済には悪循環から好循環へと経路変更する内生的メカニズムは存在せず、そうした経路変更には外生的なショック（政策イデオロギーの偶発的变化や新たな政策担当者の登場など）が必要とされることになる。このため、本研究が明らかにした悪循環の存在は、なぜ日本が長期にわたり経済政策による経済浮揚機会を失い続けたのかという疑問を解く1つの新たなメカニズムを提示したものである（以上の研究内容は、「日本の長期停滞と蓄積レジームの転換：弱い企業統治のマクロ経済学による分析」東大出版会、2014年、および「政策決定におけるマーフィーの法則：なぜ、われわれは悪い経済政策を選び続けるのか」東洋経済新報社、2014年に掲載予定のものである）。

#### 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

村瀬英彰，規制サイクル：行動政治経済学アプローチ，*オイコノミカ*（査読無）Vol.50, No.1, 2013, pp.1-10.  
<http://wp.econ.nagoya-cu.ac.jp/oikono/>

〔学会発表〕（計1件）

村瀬英彰，日本の長期停滞と蓄積レジームの転換，日本政策投資銀行設備投資研究所50周年記念出版報告会，2013.3.19，

日本政策投資銀行設備投資研究所。

〔図書〕（計2件）

村瀬英彰・安藤浩一，日本の長期停滞と蓄積レジームの転換：「弱い企業統治」のマクロ経済学による分析，『企業行動と金融システム』東京大学出版会，2014（掲載確定）。

村瀬英彰，政策決定におけるマーフィーの法則：なぜ、われわれは悪い経済政策を選び続けるのか，『経済と経営を楽しむためのストーリー』東洋経済新報社，2014（掲載確定）。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

村瀬 英彰 (MURASE Hideaki)

学習院大学・経済学部・教授

研究者番号：40239520

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：